

8 製造業を中心に改善が続く企業経営

日本経済は、2002年初めから緩やかに回復を始め、03年は世界景気の回復を背景に輸出と設備投資が増加し、景気回復が一段と強まった。04年になると家計消費や設備投資の増加などから、高い成長が続いた。しかし04年後半になると、IT関連の輸出の伸びが減速し、また台風の襲来が家計消費などに悪影響を及ぼしたため、景気は踊り場を迎えた。企業については、過剰雇用、過剰設備、過剰債務という過剰問題の終息による体質改善によって企業収益は増加した。

(製造業を中心に増加した企業収益)

本県を含む中部圏の上場企業(対象企業135社)の2005年3月期連結決算状況を東海東京調査センターの集計結果で見ると、全産業の売上高は前年実績比7.9%の増収(前年7.9%増)となり、経常利益は同6.8%増益(同33.3%増)、当期利益は同5.6%増益(同50.6%増)となった。

トヨタ自動車を除いた結果では、売上高は同8.3%増、経常利益同17.3%増、当期利益同13.7%増と、トヨタ自動車を含んだ結果に比べ、増益率が大きくなった。これはトヨタ自動車が為替変動の影響や研究開発費の増加などで経常減益となったことによる(図表8-1)。

05年3月決算の経常利益17.3%増(トヨタ除く)のうち、自動車関連は5.0ポイントを占めており当地における自動車産業の地位を物語っている。

このように、経常利益の伸び率が高かったのは、企業リストラの動きが一時と比べて一服してきたこともあり、固定費の低下よりも、むしろ売上げ増加による規模の経済の影響で損益分岐点が下がったことなどによる。

今回の決算で増収となった企業は、全体の81.5%(前年73.5%)に当たる110社(同100社)が増収となり、デフレ下にもかかわらず、前年実績に比べ増収となった企業が更に増加した。また、経常利益は全体の71.1%(前年69.9%)に当たる96社(同95社)が経常増益となった。これを業種別にみると、鉄

鋼が前年比229.0%増、電機が同55.5%増、ガラス土石が同40.7%増となっている。一方、繊維、情報通信は前年に比べ、売上高が減少し、経常減益となった。金属、建設は、売上高は伸びたものの、経常減益となった。全体としては、一部の業種で経常増益となったものの、中国向けを中心とした輸出が伸びたほか、国際商品市況の上昇も寄与した鉄鋼や、自動車関連の製造業を中心にほとんどの業種で増収・増益となった。

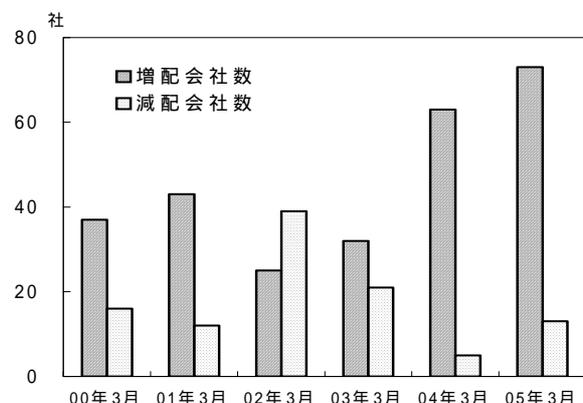
図表8-1 中部圏上場企業2005年3月期決算実績
(単位: %、伸び率は前年同期比)

	売上高	経常利益	当期利益
全産業(135社)	7.9	6.8	5.6
トヨタ除く全産業(134社)	8.3	17.3	13.7
製造業(83社)	8.2	6.4	7.9
トヨタ除く製造業(82社)	9.6	24.6	30.6
非製造業(52社)	7.2	8.8	5.4

注: 東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)の名証上場企業と富山、石川、福井、長野各県の名証単独上場企業135社
資料: 東海東京調査センター

好調な企業業績とあいまって、増配を行う企業が相次いだ。集計対象企業135社のうち、復配が3社、何らかの形で増配を実施した企業は70社を数えた(図表8-2)。

図表8-2 中部圏上場企業 増・減配会社数の推移



資料: 東海東京調査センター

(製造業、非製造業ともに増収・増益)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2005年6月調査、調査対象は東海3県の601社)結果からみると、2004年度は、製造業、非製造業ともに増収・増益となった。

図表8-3 管内企業2004年度の実績 (%)

	売上高	経常利益	売上高
	(前年度比)		経常利益率
製造業	7.2	7.1	6.89
自動車	6.5	0.1	7.30
一般機械	18.2	97.3	8.06
電気機械	7.7	19.5	5.32
金属製品	3.0	9.0	4.37
繊維	3.1	3.2	1.61
窯業・土石製品	5.0	50.9	6.66
鉄鋼	18.7	3.8倍	5.76
木材・木製品	3.6	35.9	1.73
輸出	7.1	-	-
内需	7.2	-	-
非製造業	4.6	1.3	4.54
卸売	9.9	1.7	1.45
小売	0.4	4.8	1.61
建設	5.4	8.8	2.88
不動産	8.1	24.6	7.86
運輸	1.8	8.4	8.24
対事業所サービス	3.4	7.2	8.75
对个人サービス	0.8	95.9	4.30
飲食店・宿泊	2.7	6.7	2.72
リース	19.9	47.3	3.83
全産業	6.1	5.3	5.96

注：売上高経常利益率は対売上高比

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比7.2%増(前年度同3.7%増)輸出分同7.1%増(同3.3%増)と前年度に引き続き共にプラスとなった。繊維が前年度比3.1%減となった以外はすべての業種でプラスとなった。特に、製造業の好調により素材産業である鉄鋼が前年度比18.7%増、一般機械が同18.2%増と目立った伸びを示した。この結果、製造業全体の売上高は同7.2%増(同3.6%増)となった。

また経常利益は、円高や原材料価格上昇の影響を受けたものの、鉄鋼同3.8倍、一般機械同97.3%増と大幅増になり、製造業の経常利益は同7.1%増(同6.4%増)となった。

非製造業についてみると、売上高は同4.6%増(同2.5%増)経常利益は同1.3%増(同13.8%増)と増収・増益となった。小売については、暖冬の影響などで消費の伸びが鈍化し、売上高は減少した。対事業所サービス業については、人材派遣業が技術系人材の需要増などから良好に推移し、売上高、経常利益は増加した。リース業についても設備投資の拡大等から需要が増加し、売上高、経常利益は増加した。

このような状況のなかで、製造業の売上高経常利益率は03年度6.81%から04年度6.89%へと03年度に引き続き上昇した。企業規模別にみると、大企業は03年度7.15%から04年度7.19%、中小企業も3.10%から3.95%と上昇しており、中小企業の収益環境にも改善の広がりがみられた。

非製造業の売上高経常利益率は、03年度4.67%から04年度4.54%と低下した。企業規模別にみると、大企業は4.67%、中小企業は3.31%となっており、製造業に比べると企業規模による格差は小さい。非製造業においては企業規模に比べ、業種による格差がより影響している(図表8-3)。

(緩やかな改善が続く業況判断)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により企業の業況判断の変化をみると、2005年3月調査時の業況判断DIは、製造業がプラス9%、非製造業の同DIはプラス8%で全産業計がプラス8%となった。

図表8-4 業況判断DI(管内・全国)
(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		04/3月	04/6月	04/9月	04/12月	05/3月
管内	製造業	5	10	19	18	9
	非製造業	-4	5	7	6	8
	全産業	2	8	13	12	8
全国	製造業	4	10	13	11	6
	非製造業	-11	-8	-7	-7	-6
	全産業	-5	0	2	1	-2

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業は、03年6月調査以降改善を続けており、05年3月調査ではプラス9%と、業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回った。これは、製造業の中で自動車・自動車部品が堅調な国内販売と好調な海外向けを背景に高水準の生産が続いており、これにより化学、鉄鋼、ファインセラミックス等の素材関連の需要が高まったこと、また一般機械についても自動車関連を中心に高水準で推移していることなどによる。一方、非製造業では、04年6月調査以降、業況判断DIはプラスとなっており、05年3月調査ではプラス8%となった。これは、万博開催で、飲食店・宿泊や人材派遣業等の対事業所サービスが好調だったことなどによる。

全国の業況判断DIは管内と同様に製造業、非製造業とも改善しているが、非製造業はまだ水面下であり、業況の改善が製造業から非製造業にまで及んでいない状況となっている(図表8-3、8-4)。

(改善が続く中小企業の収益状況)

中小企業の収益状況を、県産業労働部「中小企業景況調査(2005年3月調査、調査対象は県内の2000社)」結果からみると、採算DI(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、1998年にマイナスに転じてから、各期ともマイナスで推移し、00年に入り景気が回復し始め00年10-12月期には5.0%まで改善した。その後、02年1-3月期には23.9%まで悪化した。02年4-6月期以降は緩やかに改善を続け、03年10-12月期にプラスに転じ、05年1-3月期には12.1%となった(図表8-5)。

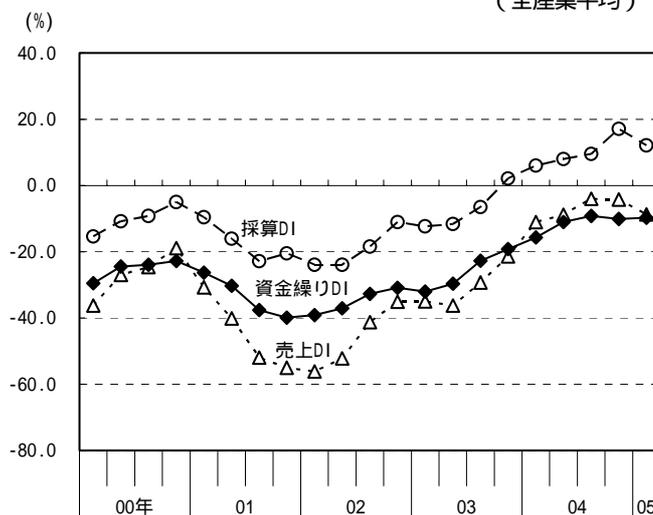
2004年度の採算DIを業種別にみると、製造業は年度を通じプラスで好調に推移した。輸送機器と一般機械は年度を通じプラスで好調に推移したが、繊維工業、家具・装備品、窯業・土石などは依然落ち込みが目立った。卸・小売業は、年度を通じプラスで好調に推移した。卸売業は03年10-12月期以来、6期連続でプラスとなった。一方、小売業は、04年は1-3月期、4-6月期、7-9月期と10%から20%の間で推移していたが、10-12月期には1.3%とマイナス幅が縮小した。しかし05年1-3月期には再び15.2%となった。サービス業は、04年4-6月期か

ら4期連続してプラスとなった。建設業は、年度を通じマイナスで推移したものの、マイナス幅は縮小した。

また、売上DI(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)でみると、02年度から改善を続け、04年7-9月期には4.0%まで回復したが、05年1-3月期には8.7%となった。なお資金繰りDI(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、緩やかに改善を続け、02年度は30%から40%の間で推移し、03年度は20%まで回復し、04年度には更に10%まで回復した。

図表8-5 売上・採算・資金繰りDIの推移

(全産業平均)



資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

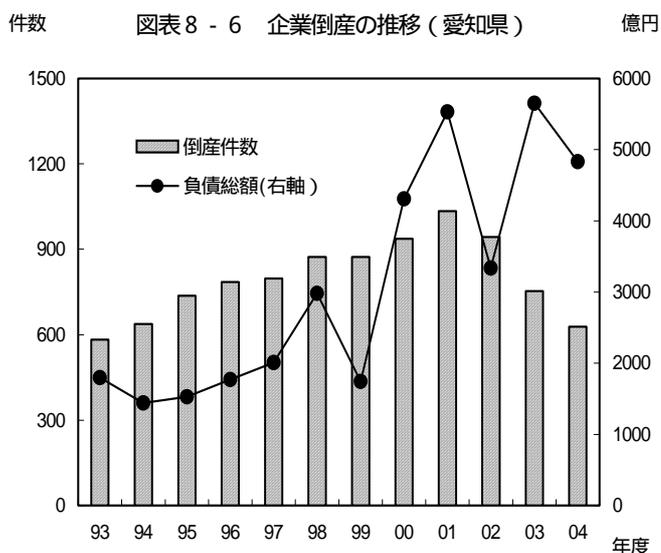
経営上の問題点としては、製造業では年度前半は「製品安・値下げ要請」、「売上の不振」、「原材料高」の順であったが、年度後半になると「原材料高」の割合が急激に増加した。卸・小売業では「売上の不振」、「大型店等の進出」、「人件費の増加」が、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」があがっており、いずれの業種でも「売上(受注)不振」が問題となった。

(減少した企業倒産)

2004年度の全国の企業倒産件数(負債総額1,000

万円以上)は13,186件(前年度比14.7%減) 負債総額は7兆262億3100万円(同29.2%減)となった(株東京商工リサーチ調べ)。

(株東京商工リサーチ名古屋支店の「東海3県企業倒産動向」によれば、2004年度の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は628件(前年度比16.6%減) 負債総額は4832億7200万円(同14.5%減)となり、03年度に比べ倒産件数、負債総額ともに減少した(図表8-6)。



資料: (株東京商工リサーチ名古屋支店「東海3県企業倒産動向」)

04年度の倒産件数については、セーフティネットなど公的金融支援の効果や、輸送機械を中心とした製造業が好調だったことなどから、01年度をピークとして減少した。負債総額についても、100億円を上回る超大型倒産が依然として多く発生したものの、03年度に比べ04年度は減少した。

資本金規模別の構成をみると、資本金1,000万円以上の法人が304件(構成比48.4%) 資本金1,000万円未満の法人が223件(同35.5%) 個人企業は101件(同16.1%)となった。また、業歴30年以上のいわゆる「老舗」企業の倒産は171件(同27.2%)となり、前年度を49件下回った。

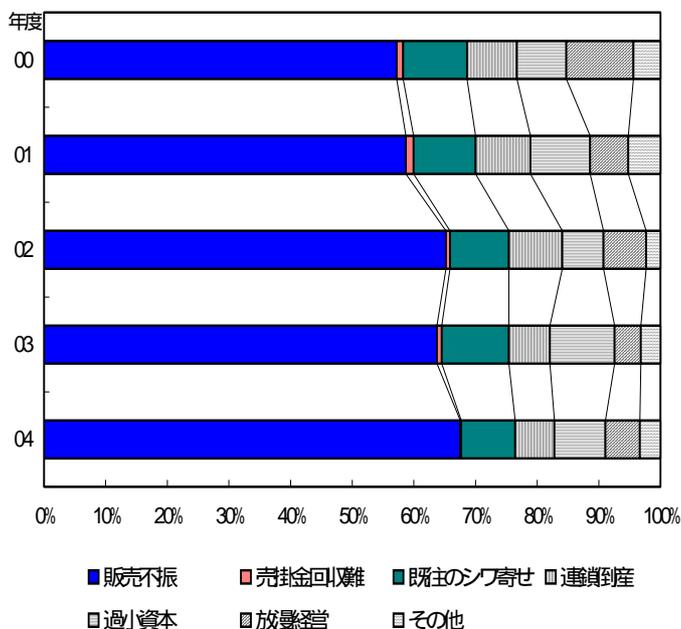
倒産した企業を業界別にみると、建設業が146件(構成比23.2%)と引き続き最も多かった。製造業

121件(同19.3%) 卸売業120件(同19.1%)、サービスその他100件(同15.9%)、小売業88件(同14.0%)、運輸業27件(同4.3%)、不動産業12件(同1.9%)であった。

次に、倒産状況を形態別にみると、私的(銀行取引停止、内整理)が340件(構成比54.1%)と多くを占めているが、前年度と比べ108件減と大幅に減少した。法的申請は288件(同45.9%)となっている。法的申請の内、再建型倒産である会社更生法0件、民事再生法13件で前年度と比べ25件減少した。

最後に倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする企業が424件と最も多く、運転資金欠乏・金利負担の増加を理由とする「過小資本」が52件となっている。また、「販売不振」「売掛金回収難」、赤字の累積などの「既往のシワ寄せ」を倒産の理由とする不況型倒産は、2004年度に倒産した企業全体の77.0%(前年度75.4%)を占めているが、倒産件数は480件で、前年度と比べ88件減少しており、景況の悪化に伴って倒産が発生する状況は、改善してきている(図表8-7)。

図表8-7 倒産企業の原因別割合の推移(愛知県)



注: 不況型倒産(販売不振・売掛金回収難・既往のシワ寄せ)

資料: (株東京商工リサーチ名古屋支店「東海3県企業倒産動向」)